

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2936号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

栗の実 (栃木県)



も く じ

随 情 情	政 活
想 報 報	策 動

上峰段階「まち・ひと・しごと創生」	町イチ！村イチ！2015を開催し約330町村が東京国際フォーラムに集結	(11)	(2)
町村Navi	健康づくり推進、子どもの貧困対策に重点 II 一般会計30兆6、675億円 II	(10)	(6)
国政情報	2016年度厚生労働省予算概算要求 I	(9)	(6)
佐賀県上峰町長 武廣 勇平		(11)	(10)

写真募集

表紙に掲載する写真を募集しています。採用者には、図書カード(3千円)を差し上げます。写真には撮影者の住所、氏名及び撮影場所・日時を明記して下さい。なお、採否は当方に一任願います。送り先：全国町村会・広報部

コラム

非現実的な年齢区分のとり方

東京大学名誉教授

大森

彌

これまで、国も自治体も人口構成を3区分で表してきた。「0〜14歳」の年少人口、「15〜64歳」の生産年齢人口、「65歳以上」の老年人口である。「増田レポート」も国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」も、今策定中の地方版人口ビジョンの多くも、この3区分を使っている。この年齢区分は、国際基準であるが、国内施策の展開にとっては実態とかけ離れており、修正のうえ活用してしかるべきである。

筆者が大学生だった1960年頃までは、高校進学率は6割に達せず、15歳以上の若者の多くは、すぐに就農・就職していたから「生産年齢人口」であった。しかし、現在の15歳〜22歳は、高校生と大学生・専門学校生(18歳以上の75%)であり、親のすねをかじっているこの層を生産年齢人口というのは不合理である。年少人口にカウントすべきである。

さらに問題は老年人口を65歳以上としていることである。1980年代の終わりのころまでは、「社会的弱者」「枯れる」「手のかかる厄介者」といった一律の「老人」イメージが支配的であった。しかも、企業や役所では60歳で定年退職するのが当たり前とされていた。

現在の60歳〜75歳の人ひとは、個人差はあるが、概して、体力・気力・財力においても十分に社会的な貢献や役割を果たし得る「人材」である。筆者が「参与」を務めている長野県の「人口ビジョン」では年齢3区分変更ケースを示している。現行の年齢3区分は、高校進学率98・6%、大学等進学率47・8%(長野県/2014年度)となり、また平均余命や健康寿命が伸長してきていること等、県民の実生活を反映しきれていない面がある。また、人口減少下で地域の活力を維持していくためには、高齢者が経験や知識を活かして活躍できる社会づくりが重要である。そこで、「0〜19歳」「20〜74歳」「75歳以上」で区分して人口割合がどう変化するか推計している。生産年齢人口の割合は、「15〜64歳」では2060年に52・5%に低下するのに対して、「20〜74歳」と捉えると2060年でも57・6%となり、長期的には60%を超えて定常化する見通しとしている。年齢区分の適正化によって、現役世代が自分と子供たちを扶養しながら何人でも高齢者を支えるのか、地域社会の将来イメージが大きく異なってくる。

展示ホールは終日来場者で賑わった



町イチ！村イチ！2015を開催

約330町村が東京国際フォーラムに集結

全国町村会（会長・藤原忠彦長野県川上村長）は、9月22日（火休）、23日（水・祝）の両日、東京国際フォーラム（千代田区）で「町イチ！村イチ！2015」を開催しました。このイベントは、全国の町村が一堂に会し、特産品や観光資源など、町村の「宝」をアピールすることを目的に2011年に第1回を開催し、今回で3回目となるものです。

メイン会場である東京国際フォーラムでは、特産品の展示・販売や食堂コーナーの設置、郷土芸能の披露、伝統工芸の実演・体験等に加え、新たな試みとして「移住・定住相談コーナー」を設置。今回は秋の開催ということもあり、秋の味覚を堪能できるマルシェコーナーも設けました。また、サテライト会場である有楽町駅前広場のステージでは、郷土芸能やご当地キャラによるパフォーマンスが演じられました。全国の町村の3分の1以上にあたる約330町村が参加した本イベントには、2日間で約52,000人（メイン会場のみ）の来場者があり、終日賑わいを見せました。

お話し

「町イチ！村イチ！2015」の開會に先立ち、藤原会長が有楽町駅前広場で主催者を代表して挨拶を行い、「ひとりで多くの方に町村の魅力を感じ取っていただき、心に残るイベントになることを期待しています」と呼びかけました。引き続き、メイン会場であ

る東京国際フォーラム・展示ホールで開会式が行われ、藤原会長が出席町村など関係者に向けて「このイベントをきっかけに、相互に知恵を交換し、来場者との触れ合いを通じて、地域の『宝』に磨きをかけるきっかけとなれば幸いに思います」と挨拶。その後、正午に開幕し、メイン会場・展示ホールは、夕方まで入場制限が続く盛況となりました（午後7時終了）。翌23日

活 動

◁藤原全国町村会長が挨拶



は午前10時から午後5時まで開催し、メイン会場、サテライト会場とも、多くの方々に会場いただきました。以下、各コーナーの概要を紹介します。

各コーナーの紹介

◆東京国際フォーラム

展示ホール (地下2階)

○展示・販売コーナー

展示ホール(5,000㎡)には、北海道、東北、関東、北信越・東海近畿、中国・四国、九州の七つのエリアに分かれ、約270の展示・販売ブースが並び、約2,600種類の特産品が出品されました。群馬県みなかみ町の「たくみの里塩ヨーグルト」、奈良県東吉野村の「手作り揚げかきもち」、



△美肌の源・三朝みすと(鳥取県三朝町)



△銘酒・六十餘洲(長崎県波佐見町)

鳥取県三朝町の「三朝みすと」、長崎県波佐見町の「六十餘洲(ろくじゅうよしゅう)」といった、各町村の「イチ押し」の品がお目見えし、試飲・試食や地元特産品を懐かしむ方など多くの来場者に楽しんでいただきました。

○町イチ!村イチ!食堂

自慢のご当地グルメをその場で調理・販売する「町イチ!村イチ!食堂」には50町村が出展しました。北海道本別町の「黒豆味噌ラーメン」、あけびの生産が全国一の山形県からは白鷹町の「あけびの白いミートソースパスタ」、ホカホカのパンにアイスを挟み込んだ絶妙なハーモニーが魅力の福島

◁人気の食堂には行列も



県小野町の「アイスバーガー」、宿場町・杉戸宿が開かれて来年400周年を迎える記念に開発された「金コマ入りたまわみルクセーキ」など、多くの来場者が、普段東京では味わえない逸品を堪能。ほとんどの町村が完売してしまい、来場者からは「美味しかった」という声が多く聞かれました。

○町イチ!村イチ!ステージ

町イチ!村イチ!ステージでは、特産品である有田焼を使用し、美空ひばりが全国で唯一歌ったご当地ソング「有田ちるりん節」などにのせて踊る、佐賀県有田町の「皿踊り」をはじめ、秋田県八郎潟町の「一日市願人踊」、宮崎県高千穂町の「高千穂夜神楽」など、町村の魅力を伝える伝統芸能等の披露がありました。また、長野県松川町の「にやんだぶう」などのご当地キャラによるステージも行われ、来場者の喝采を浴びました。

○ご当地キャラクター

全国各地のご当地キャラクターが一

堂に会し、本イベントを盛りあげました。北海道むかわ町のアンモナイトをイメージした「シスト男爵」、宮城県蔵王町のスキーも滑る「ざおうさま」、群馬県草津町のAKBも踊れる当イベントでもお馴染みの人気キャラ「ゆもみちゃん」、長野県川上村の川上犬とシタスを組み合わせた異色のキャラ「レタ助」、奈良県王子町の昨年のゆるキャラグランプリで町村勢トップとなった「雪丸」など、その数なんと140体。早朝から熱心なファンがカメラ片手に来場するなど、その人気はとどまるところを知らず、今や「町イチ!村イチ!」の注目コンテンツとなっています。

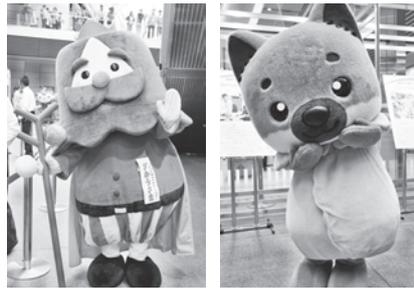


▷佐賀県有田町の皿踊り

活 動



全国からご当地キャラが大集合



△ざおうさま(宮城県蔵王町) △レタ助(長野県川上村)



△ふれあいの場面も

○震災復興応援コーナー
震災復興応援コーナーでは、現在の被災地の復興状況をパネル展示し、来場者にわかりやすく紹介しました。

◆東京国際フォーラム
ロビーギャラリー(地下1階)
○移住・定住相談コーナー

昨今の田園回帰の流れを受け、地方移住への関心が高まる中、今回新たな試みとして設けたコーナーには、約80町村が参加しました。相談ブースでは、住まいや仕事など田舎暮らしに関する来場者からの質問や相談に町村の担当者に対応するなど、熱心なやりとりが見られました。また、移住・定住セミ



△移住・定住相談コーナー

は、山形県金山町の「金山大工職人体験」、新潟県粟島浦村の「てご編みの実演・体験」、滋賀県愛荘町の「近江

伝統工芸実演・体験コーナーで

○伝統工芸実演・体験コーナー

ナーでは、北は北海道礼文町から南は鹿児島県三島村まで2日間で15町村がそれぞれの自然や産業などを紹介し、地域の魅力をアピール、実際に移住・定住されている方の暮らしぶりなども紹介され、参加者が耳を傾けていました。



△移住・定住セミナー

上布を使った小物作り体験」、愛媛県砥部町の「砥部焼ロクロ実演・体験」等、13のブースで伝統の技が来場者に披露され、ご年配の方から小さなお子さんまで、多くの来場者が実演を熱心に鑑賞したり、匠の指導の下、実際に伝統工芸を体験しました。



◁ろくろ体験を楽しむ

○マルシェコーナー
今回のイベントは、実りの秋9月の開催ということもあり、来場者に秋の味覚を堪能していただくために、マルシェコーナーを設けまし

た。長野県川上村の新鮮なレタスなど、13の町村が採れたての野菜や果物を販売、イベント来場者のみならず、ギャラリーを通行している方もブースに立ち寄り購入されている姿が目立ち、多くのブースで閉会時間を待たずに完売するケースが相次ぎました。

○町イチ！村イチ！商談会

特産品の首都圏での販路開拓を図るため、前回試行的に開催した商談会ですが、今回は大幅増の48町村と食品流通バイヤー16社に参加をいただき、22日、東京国際フォーラムガラス棟会議室にて開催しました。会場には、生鮮食品や加工食品、飲料など1000品目近い商品が展示され、終日熱心な商談が行われました。



▷秋の味覚をマルシェで提供

活 動



出展町村のみなさん 笑顔でお出迎え



▽商談会場



手・青山ひかるさんによるミニコンサートも行われ、多くの通行人の方が足を止めてステージの演目に見入っており、演目後には大きな拍手を頂きました。

◆サテライト会場
有楽町地上駅前広場
一般の方が多く訪れるサテライト会場では、秋田県八峰町の「石川駒踊り」、滋賀県日野町の「日野祭囃子」、静岡県西伊豆町の「牛越神社の人形三番叟」などの伝統芸能の披露、演舞中心の舞台となりました。また、ご当地キャラによる地元PRステージや、山形県山辺町出身の歌手・青山ひかるさんによるミニコンサートも行われ、多くの通行人の方が足を止めてステージの演目に見入っており、演目後には大きな拍手を頂きました。



△歌手の青山ひかるさんもステージに登場



たくさんのご来場
ありがとうございました

全国町村会 広報部

「町イチ！村イチ！」が、都市住民を中心とした来場者の方々に町村の活力を実感していただく契機となり、さらに町村間の連携強化を通じて「町村から日本を元気にする」という目的実現の一助になれば幸いです。

今回で3回目の開催となった「町イチ！村イチ！2015」は、たくさんの方にご来場いただき、盛会のうちに閉幕しました。これもひとえにご参加いただいた町村及び各都道府県町村会関係者の皆様のご支援、ご協力の賜物であります。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

おわりに

政策解説

健康づくり推進、子どもの貧困対策に重点 ＝一般会計30兆6,675億円＝

－2016年度厚生労働省予算概算要求－

厚生労働省は2016年度予算概算要求をまとめた。高齢化に伴う社会保障費の自然増6、748億円を含む一般会計総額は15年度当初予算比2・5%増(7、529億円増)の30兆6、675億円となった。要求額が30兆円を突破するのは4年連続。保育所運営費などが15年度から内閣府に移管されたことを考慮すると、過去最大だった15年度予算要求(31兆6、688億円)を実質的に上回る規模となる。

年金や医療など社会保障費の主な内訳は、医療11兆5、000億円、年金11兆2、000億円、介護2兆7、000億円、生活保護など3兆3、000億円。自然増は景気回復に伴う生活保護費の減少などを想定し、15年度要求額よりも約1、400億円少ない。

ただ、政府の経済財政運営の基本指針「骨太の方針」では、18年度まで社会保障費の伸びを年5、000億円程度に抑制する目安を設けている。このため、年末の診療報酬改定では、予算確保を求め、厚労省とさらなる抑制を目指す財務省との間で攻防が繰り広げられそうだ。

重点分野に位置付けたのは、①予防・健康づくりの推進②がん対策の推進③女性活躍など「全員参加型社会」の実現加速④未来を支える人材力強化⑤子どもの貧困対策や児童虐待防止策⑥福祉サービスの新しいシステム構築⑦医療分野の研究開発推進⑧国際協力の推進。「新しい日本のための優先課題推進枠」には2、252億円を求めた。

特別会計では、労働保険特会が同0・9%増の3兆6、536億円、年金特会が4・6%増の63兆5、498億円、東日本大震災特会が同32・6%減の541億円となった。

この他、子ども子育て支援新制度の実施や、地域包括ケアシステム構築に向けた地域医療介護総合確保基金など、消費税増収分を財源とする社会保障の充実策については、要求額を示さない「事項要求」とした。診療報酬改定などとともに、年末までの予算編成過程で決める。

データヘルス推進

予防・健康づくりの推進では、企業の健康保険組合など医療保険者がレセプト(診療報酬明細書)などのデータの分析を通じて、生活習慣病予防などに取り組む「データヘルス」の普及に力を入れる。関連事業に50億円を計上した。医療保険者が実施する保健事業を評価、分析し、好事例の横展開を目指す。日本医師会や経団連、全国知事会などが連携して今年7月に立ち上げた「日本健康会議」の事業をサポートする。

この他、同じ病気で複数の病院を「はしご」する重複・頻回受診者をレセプト情報から抽出し、受診の適正化を促すため保健師らが訪問指導を行う保健事業を支援する。薬の飲み残しや飲み忘れ防止の周知広報などを強化するため、処方医と薬剤師との連携を後押しする。

高齢者の「虚弱」防止へ

薬局のかりつけ機能強化を目的としたモデル事業にも乗り出す。特定病院の処方箋を集中的に受け付ける「門前薬局」が全体の7割を占める現状を改め、24時間対応や薬剤師

政 策

による在宅での服薬指導など、地域住民の健康サポートに貢献する薬局を増やしたいと考えた。

さらに、食欲の低下や筋力の衰えに伴う高齢者の「虚弱（フレイル）」を防止するため、後期高齢者医療広域連合などを対象にしたモデル事業を新たに実施する。高齢者への栄養指導や服薬指導などに取り組む保健事業を支援し、生活習慣病の重症化予防などにつなげる。

歯科口腔保健施策としては、地域での情報提供を担う「口腔保健支援センター」の都道府県などへの設置を支援する補助金を計上。新たにシンポジウムを開き、普及啓発を強化する考えだ。

地域包括ケアの構築に向け、かかりつけ医の普及を狙ったモデル事業を新たに始める。10市町村程度を選定し、在宅医療や看取りの対応で地域のかかりつけ医を中心とした先進事例を生み出したいと考えた。

認知症については、政府が1月に策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき取り組みを推進。今年度中に366カ所に増やす予定の認知症疾患医療センターを16年度中にさらに増設し、433カ所とする。若年性認知症患者に対し、日常生活の助言や職場と

の調整などの支援に当たるコーディネーターを設置する事業も進める。

がん対策に250億円

がん対策には250億円を盛り込んだ。健康長寿社会の実現に向け、年内をめどに策定する「がん対策加速化プラン」を見据えた事業が中心。がんの早期発見につなげるため、市町村などを通じ、5大がん（乳がん、大腸、胃、肝臓、肺）の検診受診の働き掛けを強めるほか、子宮頸がん検診と乳がん検診の無料クーポン券の配付事業を引き続き実施する。

終末期の患者が慣れ親しんだ環境で緩和ケアを受けられるよう、医療機関との調整などを担う「地域緩和ケア連携調整員」の育成に取り組み。希少がんに関する医療提供体制の検討を始めるほか、がん診療連携拠点病院と連携し、がん患者への就職支援事業を全国展開する。

男性育休取得企業を助成

女性活躍推進の関連では、就職を希望する子育て中の女性を支援する「マザーズハローワーク」の拠点を増やし、各拠点に就職支援ナビゲーターを配置し、職業訓練へのあつせ

ん機能を強化する。男性従業員が育児休業を取得した企業への助成金を新設するほか、妊娠・出産に絡む女性への嫌がらせ「マタニティーハラメント（マタハラ）」防止を呼び掛ける説明会などを、企業の人事労務担当者などを対象に開く。

待機児童解消には906億円を計上した。17年度末までに待機児童をゼロにする目標を掲げた「待機児童解消加速化プラン」の取り組みを進め、保育所の整備や小規模施設の改修などで受け入れ児童数の拡大を図る。

人口減少社会でも働き手が確保できるように、女性のほかに、高齢者や障害者、若者を含めた「全員参加の社会」実現を目指す。地域の中で高齢者に多様な就業機会を提供できるように、市町村や商工会議所など経済団体と連携し、シルバー人材センターに登録した高齢者とのマッチングを進める。農業分野での障害者の就労を支援し、同時に農業の担い手不足の解消にもつなげることを目指した事業にも乗り出す。

正社員を希望する新卒者や既卒者の就職実現を支援する取り組みも強化。若者の雇用では、既卒3年以内の人の採用・定着の促進を図るための企業向け助成金を創設する。採用

した人数に応じて助成金を支給することを想定しており、採用した人を1年以上雇用するのが条件となる見通しだ。

未来を支える人材力の強化では、働き手のキャリアにおける「気づき」を支援する「セルフ・キャリアドック（仮称）」を推進するため、導入する企業のためのマニュアルを作成する。人口減少社会を迎える中、高付加価値の人材育成や労働生産性の向上により日本経済の成長につなげるのが狙いだ。

子どもの貧困対策1,979億円

子どもの貧困対策と、経済的に厳しい一人親家庭の支援策として、概算要求は1,979億円を計上した。NPOなどと連携して子どもの居場所づくりに取り組み市町村への補助金を創設する。放課後児童クラブの利用時間外などでも、子どもが安心して過ごすことができる場を増やしたいと考えた。

子どもへの学習や親の資格取得に対する支援を強化するほか、子育てや生活、就業に関する相談窓口のワンストップ化を推進。年末までの予算編成過程で、児童扶養手当の機能充実に検討する。

政 策

児童虐待防止対策として、都道府県などが設置する児童相談所や市町村の体制強化を図る。特に、児童相談所での弁護士を活用促進や、子どもの安全確保に力を入れる。虐待を受けた子どもをより家庭的な環境で育てることができるよう、全国の児童家庭支援センターなどを活用した支援体制の構築を目指す。親元で暮らすことができない子どもを里親や経験豊かな養育者が一定人数迎え入れる「ファミリーホーム」への委託などにつなげる考えだ。

潜在人材を掘り起こし

人口減少や高齢化の進展に伴い、地域の実情に応じた福祉サービスを提供する体制の構築が求められているのを受け、必要な人材確保や技術開発に乗り出す。退職した介護福祉士の届け出システムを新たに構築し、届け出た人に職場復帰を呼び掛ける。子育てで退職するなど、介護現場に従事していない潜在介護福祉士が50万人に上るとみられる中、経験豊かな人材の掘り起こしを目指す。保育士についても登録簿を活用し、離職者らに対する継続的な情報発信を行う。

複数の医療機関が参加するクラウド

ド型電子カルテシステムのモデル事業を実施するなど、医療分野のICT（情報通信技術）化を推進。介護分野では、ICTを使った事業所間の連携や生産性向上に取り組み介護施設や居宅介護支援事業所を支援するモデル事業を実施する。現場の負担軽減に向け活用が期待されている「介護ロボット」の開発支援も始める。

医療分野の研究開発では、臨床開発のインフラ整備、ゲノム医療の実用化に取り進むほか、医療分野の研究開発の司令塔として4月に発足した国立研究開発法人「日本医療研究開発機構（AMED）」を通じ研究開発費を支援する。革新的な医薬品や医療機器の早期開発につなげる。医療機関の疾患ゲノム情報を集約するため、国立がんセンターなどに全遺伝情報（ゲノム）の「集積拠点」を整備する。がんや難病など個別医療の実用化を図る。

水道事業分野では、老朽化が進む水道管の更新を集中的に支援する。自治体の施設更新費を補助する「緊急改善事業」として551億円を盛り込んだ。

国際協力の分野では、保健人材の育成や新興国などへの医師の海外派遣などを実施。来年5月の主要国首

脳会議（伊勢志摩サミット）に関連し神戸市で保健相会合（同9月11日、12日）が開催されることから、高齢化への対応や感染症拡大防止などで国際連携を推進する。

ネット環境

日本年金機構がサイバー攻撃を受け125万件（約101万人分）の個人情報流出した問題を受け、省内や年金機構の情報セキュリティ対策を抜本的に見直す。関連経費として62億円を計上した。標的型メールによる攻撃を想定した実践的な訓練を実施するほか、システム面でも標的型攻撃を多重防御する仕組みを取り入れる。個人情報やインターネットから切り離すため、必要なシステム改修を進めるほか、個人情報管理が適切に行われているかどうかなどについての外部監査を導入する。

（時事通信社内政部 吉本直史）

◎町村週報のご購読◎

「町村週報」の購読を希望される方は、はがき、FAXまたはEメール(kouchou@zakkor.jp)にて、全国町村会広報部までお申し込み下さい。

★年間購読料1,500円(送料込み)
★請求書を送付いたしますので、折り返しお振り込み下さい。

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)

●お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

0120-731-087 FAX 03-3519-7325

●「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。

●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。

詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〔車両保険引受保険会社〕損害保険ジャパン日本興亜株式会社

〔損害保険ジャパン日本興亜株式会社〕は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

国政情報

◎子どもの医療費支援や医療制度のあり方で検討会―厚生労働省

厚生労働省の「子どもの医療制度のあり方検討会」は9月2日、初会合を開いた。子育て支援や地域包括ケア等の視点から、子ども医療の自己負担や、国民健康保険の国庫負担のあり方などを検討、来年夏にも報告をまとめる。子どもの医療費については多くの自治体が独自に助成しているが、対象年齢や助成内容が団体によりバラツキが目立つほか、各自治体の財政負担になっている。さらに、国は地方単独事業による軽減には「国庫の公平配分」を理由に減額調整(ペナルティ)を実施している。検討会では、国保制度の抜本改正に向けて、これらの課題を検討する。

子ども医療費に対する自治体の援助(2014年4月現在)は、都道府県は全団体が通院・入院で実施。通院では41団体が12歳まで、15歳まで5団体が援助している。市町村でも大半の1,742団体が通院・入院で実施。うち通院では、修学前が353団体、12歳までが255団体で実施、15歳まで930団体ある。このため、全国知事会は子どもの均等割保険料軽減措置の導入などを要請。全国市長会も国が全国一律で実施するよう求める提言をまとめている。

◎地域おこし協力隊員の定住状況など発表―総務省

総務省は9月8日、地域おこし協力隊の任期終了後の定住状況を発表した。2009年からスタートした同制度は、都市地域から過疎地域に一定期間移住し地域おこしを支援するもの。14年度は444自治体が1,511人の隊員を受け入れている。今年3月末までに任期を終えた945人のうち557人(59%)が同じ地域に居住していた。そのうち

210人(47%)は民間企業や飲食店・自治体などに就業、79人(18%)は就農、76人(17%)は起業していた。なお、総務省では14年度から起業に要する経費を特別交付税で財政支援しているが、高市早苗総務相は同日の記者会見で「これからも地域おこし協力隊に対する支援を充実し、定住・定着に成果を挙げていきたい」と述べた。併せて、総務相は東京に開設した「移住・交流情報センター」では5カ月で約6,500人超が利用。アンケート調査の結果、移住したい地域では長野県・北海道・島根県で回答が高かったことも紹介した。

一方、政府のまち・ひと・しごと創生本部事務局は「地方創生・政策アイデアコンテスト2015」の募集を9月15日から開始した。政府が提供している「地域経済分析システム(RESSAS)」を活用して、「人口減少・少子高齢化を〇〇で解決」「地域への観光客・まちの賑わいを〇〇で増やす」などをテーマに政策アイデアを広く国民から募る。今年12月にも最終審査と表彰を行う。

◎農村の就業機会拡大検討会が自治体アンケート―農水省

農林水産省の農村における就業機会の拡大検討会が9月11日、第4回会合で自治体アンケート結果と「論点整理」について審議した。自治体アンケートでは、大都市近郊を除く9割の市町村が就業機会の拡大を「重要な位置付け」と認識。就業機会創出の対象では75%が「地域内の居住者の就業の場」を重視するが、25%は地域外の移住を促す就業の場確保を重視。また、就業機会創出の産業では「地域内発型産業」(55%)と「地域外工業等の誘致」(45%)が拮抗した。さらに、農村地域工業等導入促進法の活用支援では、新たな

工業用地整備に対する支援の要望が最も多かった。一方、「論点整理」では「農工法の対象に農村地域内の居住者・農村地域外からの移住者等も加えるべき」などの考えを示した。同検討会は、年内に「中間まとめ」を行う。

また、同省は9月9日、「食と農の景勝地(仮称)検討委員会」を発足させた。多様な「地域の食」や景勝地の魅力を海外目線で発信、訪日外国人旅行者を地方にも呼び込むとするもの。今後、地域の認定やPR方法などを検討、2016年度から「食と農の景勝地」の認定をはじめ。

◎諮問会議のWGが交付税配分見直しなど検討開始―政府

経済財政諮問会議の「経済・財政一体改革推進委員会」の下に設置された「社会保障」非社会保障「制度・地方財政」のワーキンググループなどが本格的に動き始めた。いわゆる「骨太の方針2015」に盛り込まれた経済・財政再生計画を推進するためKPIの設定などを検討、年内に諮問会議で「改革工程表」を決定する。

うち、制度・地方財政WGは8月31日に続き9月17日に第2回会合を開いた。検討課題は、①頑張り方を支援する仕組み②国・地方を通じた歳出効率化③IT化と業務改革④行政改革⑤など。具体的には、法令・補助金等のパフォーマンス指標の見直しと補助金等・地方交付税配分の見直し、先進的自治体の経費水準の基準財政需要額算定への反映などを検討する。会合では、「地方財政の効率化や重点化を通じた歳出の抑制が最終的な目的だ」などの意見が出た。また、「公共サービスイノベーション・プラットフォーム」も9月14日に開催された。自治体等の先進的な取組を全国展開するのが狙い。初会合では、

総務省が自治体の業務改革モデルプロジェクトなどを解説。地方側委員から「地方が効率化したとして交付税削減の材料にすることは容認できない」との懸念の声も出た。

◎80歳以上が初の1千万人超など高齢者の推計人口を発表―総務省

総務省は9月20日、統計からみた我が国の高齢者(2015年9月15日現在)を発表した。65歳以上の高齢者人口は3,384万人、その割合は26.7%で、前年に比べ89万人・0.8ポイント増加。人口・割合ともに過去最高となった。うち80歳以上は1,002万人、7.9%で初めて1千万人を超えた。また、高齢者の人口移動は東京(4,739人)、大阪(1,065人)、長崎(366人)などで転出超過となった。高齢者の就業者数は681万人で、前年より45万人増加、過去最多となった。就業率(65〜69歳)は男性50.5%、女性30.5%だが、高齢雇用者の73.1%は非正規だった。その理由では、「自分の都合のよい時間に働きたい」(31.6%)が最も多い。また、高齢無職世帯の消費支出をその他世帯と比較すると保健医療が1.39倍、交際費が1.36倍と高い。さらに、ネットショッピングの利用は12.0%で12年前に比べ5.0倍に増加、電子マネーの利用も29.4%あった。

また、厚生労働省の発表によると、百歳以上の高齢者は前年より2,748人増え6万1,568人(うち女性が87%)となった。1981年に千人、98年に1万人、2012年に5万人を超えた。なお、政府による百歳高齢者表彰の対象者は前年より1,022人増の3万3,799人にのぼる。

◎ジャーナリスト 井田正夫

随 想

私達の住む上峰町は、県内唯一の宮内庁陵墓が示すように、5世紀には都紀女加王という国造が、また12世紀には鎮西八郎為朝(源為朝)が居城したとあり、昔から住みやすい地域だったとされています。九州最大の筑紫平野の中心で九州最大の筑後川の運搬によって堆積した肥沃な土砂が拡大してできた沖積平野であり、有数の穀倉地帯である佐賀平野は地震災害のリスクが日本一少ないと明示されています。

佐賀には「佐賀段階」という言葉があります。これは昭和初期にクレーク取水から電気灌漑に変わったことで、品種改良が進み、生産意欲が増すなど、佐賀農業の飛躍的發展を呼ぶものです。上峰町も戦前約3、000人から戦後約4、500人と人口が増加し発展していききました。さらに昭和40年代から昭和50年代には鉄道、高速道路や航空路の整備がはじまり、以降、元氣な時代が訪れます。公共事業と企業誘致がその要因です。目に見えて道路がよくなり、下水道は100%、高速道路も整備され、町内にも中核工業団地ができ、いろんな企業の工場があらこちらにできまして、人口も昭和50年には約6、000人を突破し、輸出が伸び産業が活性化し雇用が生まれる好循環ができました。

以降、町は「農工並進」を掲げ、働く場を整えることで人口が伸び続けていきます。昭和60年7、000人、平成元年7、500人、平成10年8、500人、平成20年9、000人と人口が増え続けてまいりました。今年9、500人で住民基本台帳人口移動報告を見ても66人の転入増加が確認されています。民間調査でファミリー世帯別の住みやすさランキング県1位の実績のとおりに、学校も子どもたちでいっぱい今もまだ教室が足りません。高齢化率は佐賀県で2番目に低く、年少人口割合は極めて高く人口構成は名古屋市と同じ若い町です。推計ではこの傾向が2040年まで続くと考えられています。

しかしながら、これまで人口が減ったことがなかった本町でも、少子化や人口構造の変化によりこれから人口が減少していくことは避けられませんが、公共事業と企業誘致ではなく、例えば農業や観光、あるいはその他のサービス産業等、潜在力のあるものを政府も伸ばすように求められており、本町は「日本版シティーマナージャー制度」で人的な支援を頂き「地域経済分析システム」で、産業・人口・社会インフラのデータ分析を行い、主観に頼らない客観的な処方箋に基づき総合戦略の策定を始めました。

上峰町は、総面積は県で2番目に小さく(12・8km²)、人口密度が3番目に高く(1・47%)、半径1km内側に住みやすさの条件の全てをぎゅっと集積させたコンパクトな町です。人口移動が多い結婚・子育て期の20代から40代の若い世代の方々が町外の方々に「住みたい」と思っていただけのようにプロモーションを強化し、「子どもが主役」というイメージを確立し、かつ、小規模自治体でしかできないプラスサムの「とんがった」事業を打ち出していることを考えています。今あるものに新しい基盤を整備し、新規性が加わり、質が上がり、関わる人の動機が飛躍的に高まる循環を生み出せる新たな「佐賀段階」がコンセプトです。

随 想

上峰段階

「まち・ひと・しごと創生」

佐賀県上峰町長 **武 廣 勇 平**



例えば、農業の分野での「佐賀段階」はFOEASと光BOXです。農地の流動化が進む中で、株式会社や生産法人、あるいは大規模化志向生産者のいずれにも求められる基盤整備を行う必要があると考え、23年から26年までに地下水位制御システム(FOEAS)を全ての農地に整備しました。この基盤は水位を一定に保つことができます。つまり野菜作りを可能にします。

さらに、団地化をすすめて、これから「地方創生先行型」として、町内世帯全戸に対し通信端末を無償整備し、町内全戸の地デジテレビを結び、営農技術指導、販路とセットとなった市場情報等を配信していきます。自宅の地デジTVが広報誌や地域内の掲示板になるイメージです。

また、集荷システムを光BOXを基盤に構築し民間と連携し、農家レストランやバイオマスで地産地消を進め雇用をつくり、住宅の提供をすすめる人口増に繋がりたいと思っています。光BOXは双方向の家庭教育光ラーニング、デマンド公共交通バス、行政情報、防災、介護、健診、健康づくり、雇用情報、子育て情報、議会中継等、多岐にわたる分野で活用できますので、ぶどうの房のようにそれぞれに関連する雇用創出に挑戦し定住化に繋げ「佐賀段階」のまち・ひと・しごと創生をすすめていきたいと思います。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひととき

静かさ心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとまどめ、ゆったりとしたやすらぎのひとときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>

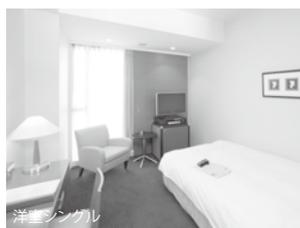


土・日・祝日は
リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金10,100円より **SINGLE ROOM**

金曜日料金
15% OFF 8,600円より

土・日・祝日料金
20% OFF 8,100円より



ダブル 12 室
平日料金 13,700 円 **DOUBLE ROOM**
(2名利用) ※1名利用の場合 11,400円

金曜日料金
15% OFF 11,600円
※1名利用の場合 9,600円

土・日・祝日料金
20% OFF 10,900円
※1名利用の場合 9,000円



ツイン 17 室
平日料金 19,000円より **TWIN ROOM**
(2名利用)

金曜日料金
15% OFF 16,200円より

土・日・祝日料金
20% OFF 15,200円より



会議室・宴会場

2階には広さと設備が多様な、大小4つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ペルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)

レストラン
ペルラン
Perlan



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30ラストオーダー)

*** さいから

全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

WEBからのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。

ホームページは

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3番出口徒歩1分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- タクシー東京駅から約20分

